

## 原爆被爆者は核兵器廃絶の可能性についてどう考えているのか

川本 寛之

広島大学大学院国際協力研究科博士課程後期

Luli van der DOES\*

ケンブリッジ大学客員研究員

川野 徳幸\*\*

広島大学平和科学研究センター

## Atomic Bomb Survivors' Views on the Possibility of the Abolition of Nuclear Weapons

Hiroyuki KAWAMOTO

Doctoral Student, Graduate School for International Development and Cooperation,

Hiroshima University

Luli van der DOES\*

Visiting Scholar, University of Cambridge

Institute for Peace Science, Hiroshima University

Noriyuki KAWANO\*\*

Institute for Peace Science, Hiroshima University

\*2017年4月より外国人客員研究員として平和科学研究センターに着任予定

\* Visiting Researcher (JSPS Postdoctoral Research Fellow) at the Institute for Peace Science, Hiroshima University as of April 2017.

\*\*Corresponding Author. 本稿で示した筆者らの見解についても責任を持つ。

\*\*The Corresponding Author is responsible for the views expressed in this paper.

## Abstract

The world's first atomic bombs exploded over the citizens of Hiroshima and Nagasaki more than seventy years ago. Since then, the survivors (*hibakusha*) have campaigned for the abolition of nuclear weapons. Naturally, they welcomed the 2009 speech by former US President Barack Obama in Prague, calling for 'a world without nuclear weapons' and the resultant worldwide upsurge of public interest in denuclearization efforts. Eight years later, however, nuclear proliferation still continues. Do *hibakusha* think a nuclear-free world is achievable? Have their views shifted over time? How have they responded to the changing global and domestic landscapes on nuclear issues?

These questions were explored using data from the annual surveys on Hiroshima and Nagasaki Atomic Bomb Survivors conducted by the *Yomiuri Shimbun* and the Institute for Peace Science at Hiroshima University (IPSHU) between 2009 and 2016. Contextualized analyses of the survey results revealed that 1) half of the *hibakusha* are pessimistic about achieving total abolition during their lifetimes, 2) their views tended to change with the shifting domestic and international, and social and political, climate concerning nuclear issues, and 3) nevertheless, they have continued to advocate a 'world without nuclear weapons' with the unwavering conviction that sharing their experience may bring about change.

### 1. はじめに

原爆被爆者は、いわゆる「空白の10年」<sup>1</sup>を経て、頑なに「核なき世界」を標榜し続け、同時に、それを原爆被爆者の切なるメッセージとして、日本国内外に発してきた。60年間、揺らぎもなく、同じメッセージを発信し続けるその原動力は、自身の悲惨な原爆体験に基づく、「No More Hiroshima」、「No More Nagasaki」、「No More *Hibakusha*」という強

い願いであるのかもしれない。しかしながら、他方、原爆被爆者の核兵器廃絶の可能性については、約半数が否定的であるという新聞各紙の調査結果もある。たとえば、読売新聞社は、2010年より継続的に「被爆者意識調査」を実施しているが、その中に設けられた核兵器廃絶の可能性に関する問いに対し、何れも約半数が否定的な回答を寄せている。

何故に、実現の可能性に関して、否定的、あるいは悲観的でありながらも「核なき世界」

<sup>1</sup> 「空白の10年」を坪井直広広島県原爆被害者団体協議会理事長は、「何とか生き残った被爆者も、その後の十年（1945～1955年）は、行政による援護も焼け石に水で、一族、知人の援護もままなら

ず、また相談相手としての本格的な組織もなく、ただただ耐えて、一日一日を精一杯生きる他はなかった」時代と表現する。広島県原爆被害者団体協議会編（2009）：発刊に寄せて。

を標榜し続けるのか。仮にそれが、原爆被爆者にとって理想的世界像だとしても、それとそれが困難だという認識との間にあるギャップ、あるいはジレンマをどのように捉え、考え、そして消化しているのか。こういった疑問が本稿の出発点であり、根底にある。

本稿の目的は、第一に、「核なき世界」を標榜する原爆被爆者はその実現の可能性についてどう考えているのか、という問いに答えることである。そのために、読売新聞社と広島大学平和科学研究センターが共同で実施している「被爆者意識調査」のアンケート結果をあらためてひも解き、その実態を明らかにしたい。第二に、その経年変化を検討し、変化の背景要因を考察すること、つまり、何が彼らの期待値を高め、何が期待値を下げるのかを明らかにすることである。核兵器をめぐる国内外の政治・社会情勢と照らし合わせ、考察したい。第三に、何故、原爆被爆者は、「核なき世界」を標榜し続けるのかという問いに答えることである。仮に約半数が、核兵器廃絶の可能性に否定的だとすれば、それにもかかわらず、何故、「核なき世界」のメッセージを発信し続けるのであろうか。また、同時に、原爆被爆者は、自身の役割についてどのように考えているのかについても若干言及したい。

筆者らは、これまで原爆被爆者の思いについて考察を進めてきた。その中で、原爆被爆者の思いの中心・中核には、「核なき世界」があることを明らかにした<sup>2</sup>。また、「核なき世界」という思いばかりではなく、原爆を投下した米国への憎しみ、あるいは開戦に突入した自国政府への怒り・憤りといった感情の存

在、そして、それらの感情と共存しながらも「核なき世界」を標榜する被爆者像についても考察した<sup>3</sup>。恨み、憎しみといったいわばネガティブな感情と同居しながらも、原爆被爆者へ後世へのメッセージを問えば、「核なき世界」が彼らの思いの中核として表出する。それは、何故なのか。どうして、様々な感情が存在しながらも、「核なき世界」が代表的かつ中心的な理念として表出するのか。どのようにネガティブな感情を乗り越えて、そこに到達したのか。こういったいわば感情のプロセスを知ることは、原爆被爆者の70年を知ることにもなるであろうし、原爆被害の重さを知ることにともなるであろう。

本稿は、こういった従来の原爆被爆者の思いを知る研究の一環でもある。ある事象に対する人の思いは、必ずしも一様ではなく、様々な感情によって成立しているはずである。原爆に対する原爆被爆者の思いも同様であろう。原爆被爆者の思いは、その重い原爆体験を根底に「核なき世界」という理念・理想を形成した。しかるに、その理念の実現に関して原爆被爆者はいったいどのように考えているのか。本稿は、その理念の内側を観察するという作業であり、原爆被爆者の思いをより立体的に再構築する作業でもある。こういった立体的で複雑な原爆被爆者の思いを次世代の私たちは知るべきであろう。これこそが原爆体験の「継承」には、必要不可欠だと思えてならないからだ。

<sup>2</sup> 川野（2010）、川野ら（2010）を参照。

<sup>3</sup> 川本ら（2015）を参照。

## 2. 対象と方法

本稿で掲げた主題を考察するために用いるデータは、読売新聞社と広島大学平和科学研究センターが共同で実施した「被爆者意識調査」である。同調査では、主に「原爆被爆による心身への影響」、「核兵器廃絶・平和への思い」、「原爆体験継承の現状と課題」に関する設問を設け、原爆被爆の継続的な被害、彼らの思い、そして緊急的課題である原爆体験継承の実態を明らかにするために、2010年よりほぼ毎年実施されている。本稿では、設問の内、核兵器廃絶の可能性についての設問項目に注目し、その回答結果と経年変化を概観し、同時に、特徴的な経年変化の背景要因について検討したい。

本稿で分析の対象としたデータは、2010年、2011年、2013年、2014年、2015年、2016年のそれぞれに実施された「被爆者意識調査」である。なお、2012年もアンケート調査は実施されているが、「継承」の問題に特化して実施されているため、核兵器廃絶の可能性を問う質問項目が設けられていない。

また、考察の際には、朝日新聞社が2005年、2010年、2015年のそれぞれに実施した「被爆アンケート調査」の結果も援用する。朝日新聞社実施のアンケートは、いわゆる「からだ」、「くらし」、「こころ」の被害を網羅的に問う質問が設けられている。但し、本稿では、原爆被爆者の核兵器廃絶に対する思い、そしてその経年変化と背景要因に主眼を置き論考を進める。そのため、本稿においては、ほぼ毎年、同様の質問項目を設ける読売新聞社のデータを主データとして用い、5年ごとの調査である朝日新聞社のデータを補足資料として用いることとする。

次の表1、表2は、本稿で用いる両紙のアンケート調査の概要である。また、巻末資料1には本稿で直接の分析対象とした核兵器廃絶の可能性についての設問と考察の際に用いた設問をまとめた。

## 3. アンケート調査結果

### 3.1 核兵器廃絶の可能性についての回答結果

ここでは、読売新聞社と広島大学平和科学研究センターが共同で実施した「被爆者意識調査」中の設問項目「核兵器廃絶の可能性についてどう考えているのか」に注目し、その回答結果を概観する。設問と回答の選択肢は、巻末資料1に掲げたが、回答の選択肢は「近い将来に実現」、「遠い将来に実現」、「実現の可能性は低い」、「可能性は無い」、「わからない」の五項目である。

2010年の回答結果を示したものが図1である。「近い将来に可能だと思う」が10%、「遠い将来に可能だと思う」が27.3%であった。「核廃絶の可能性」について肯定的に捉える回答者は全体の37.3%であった。これに対し、「実現の可能性は低い」が43.2%、「可能性はない」が6.3%であり、否定的な意見は合わせて49.5%だった。

図2は2011年の調査結果である。「近い将来に可能だと思う」が15.9%、「遠い将来に可能だと思う」が29.8%で、肯定的な回答が45.7%であった。これは前年比で8.4ポイントの上昇である。これに対し、「実現の可能性は低い」が45.7%、「可能性はない」が6%で、否定的な回答は51.7%であった。これは、前年比で、2.2ポイントの上昇であった。2011

表1 読売新聞社・広島大学平和科学研究センター実施の「被爆者意識調査」概要

| 調査時期<br>(掲載月日)             | 調査実施主体                           | 対象者   | 調査方法・回答数  |
|----------------------------|----------------------------------|---|---|
| 2010年3月<br>から7月<br>(7月30日) | 読売新聞社・<br>広島大学平和<br>科学研究セン<br>ター | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>1,708人   | 調査票の郵送自記方式(全国の<br>被爆者団体などを通じて郵送)、<br>回答数 1,015人 |
| 2011年4月<br>から7月<br>(7月30日) | 読売新聞社・<br>平和科学研究<br>センター         | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>716人<br>*前年のアンケート回答者<br>(1,015人)の内、連絡先が判明<br>している716人に送付 | 調査票の郵送自記方式(全国の<br>被爆者団体などを通じて郵送)、<br>回答数 415人   |
| 2013年4月<br>から7月<br>(7月31日) | 読売新聞社・<br>平和科学研究<br>センター         | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>2,220人   | 調査票の郵送自記方式(全国の<br>被爆者団体などを通じて郵送)、<br>回答数 1,208人 |
| 2014年4月<br>から7月<br>(7月30日) | 読売新聞社・<br>平和科学研究<br>センター         | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>3,218人   | 調査票の郵送自記方式(全国の<br>被爆者団体などを通じて郵送)、<br>回答数 1,251人 |
| 2015年3月<br>から7月<br>(7月29日) | 読売新聞社・<br>平和科学研究<br>センター         | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>6,513人   | 調査票の郵送自記方式(全国の<br>被爆者団体などを通じて郵送)、<br>回答数 1,943人 |
| 2016年3月<br>から7月<br>(7月30日) | 読売新聞社・<br>平和科学研究<br>センター         | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>3,541人   | 調査票の郵送自記方式(全国の<br>被爆者団体などを通じて郵送)、<br>回答数 1,019人 |

表2 朝日新聞社実施の「被爆アンケート調査」概要

| 調査時期<br>(掲載月日)             | 調査実施主体                  | 対象者  | 調査方法・回答数   |
|----------------------------|-------------------------|--|--|
| 2005年3月<br>から4月<br>(7月17日) | 朝日新聞社・<br>広島大学・長<br>崎大学 | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>38,061人   | 調査票の郵送自記方式(各都道<br>府県の日本原水爆被害者団体協<br>議会を通じて郵送)、回答数<br>13,204人 |
| 2010年5月<br>(7月29日)         | 朝日新聞社                   | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>1,520人<br>*5年前のアンケートの回答<br>者(13,204人)のうち自由記<br>述欄メッセージの公開に同<br>意した1,520人に送付 | 調査票の郵送自記方式(各都道<br>府県の日本原水爆被害者団体協<br>議会を通じて郵送)、回答数<br>1,006人  |
| 2015年3月<br>から4月<br>(8月2日)  | 朝日新聞社                   | 被爆者健康手帳及び第1種<br>健康診断受診者証所持者<br>22,000人   | 調査票の郵送自記方式(各都道<br>府県の日本原水爆被害者団体協<br>議会を通じて郵送)、回答数<br>5,762人  |

年調査では「わからない」という選択肢がなかったため、2010年調査では「わからない」と回答した10.3%が、肯定的な回答に転じたのかもしれない。何れにせよ、2011年調査で、核廃絶の可能性に対し、肯定的な層が増加していることは指摘できる。核兵器廃絶の可能性については、約半数が否定的であり、前年度と同じ傾向であった。

図3は2013年調査の回答結果である。「近い将来に可能だと思う」が5%、「遠い将来に可能だと思う」が18.1%で、核兵器廃絶の可能性に対して肯定的な意見は23.1%に留まった。2010年調査と比べ14.2ポイント、2011年調査と比べ22.6ポイントの大幅な減少であった。他方、否定的な意見である「実現可能性は低い」が40.7%、「可能性はない」が12.7%であり、半数以上(53.4%)が核兵器廃絶の可能性について否定的に捉えている。否定的な回答については、2010年調査と比べ3.9ポイント、2011年調査と比べ1.7ポイントという微増である。ただ、「わからない」とする回答者が19%で、2010年比で8.7ポイントも増加している。否定的な意見については、あまり増減はないが、それまで肯定的であった回答者が、「わからない」という回答に転じた可能性が大きい。一つの仮説であるが、核兵器廃絶の可能性に対し否定的な回答者群は、固定層としてあまり変化はなく、肯定的な回答者群と「わからない」と回答する集団は、核をめぐる国内外の情勢によって、核兵器廃絶への期待度に影響を受けやすく、それが顕著に表れる集団とも考えられる。

図4は2014年の調査結果である。「近い将来に可能だと思う」が7.1%、「遠い将来に可

能だと思う」が17.4%であり、肯定的な意見は24.5%であった。これに対し、「実現の可能性は低い」が40.2%、「可能性はない」が10.7%で、否定的な意見は50.9%であった。これは、前年と比較して、ほとんど変わらない結果であった。

図5は2015年の調査結果である。「近い将来に可能だと思う」が11%、「遠い将来に可能だと思う」が19.7%であり、肯定的な意見は30.7%であった。これに対し、「実現の可能性は低い」は37.7%、「可能性はない」は7.6%であり、否定的な意見は45.3%であった。前年と比較して、肯定的な意見は6.2ポイント上昇し、否定的な意見は5.6ポイント下がった。2013年に大きく下がった核廃絶の可能性への期待値は、若干回復傾向を見せることになる。この背景要因については、考察の際に言及したい。

図6は2016年調査の結果である。「近い将来に可能だと思う」が8.9%、「遠い将来に可能だと思う」が18.4%であり、肯定的な意見が27.3%であった。対して、「実現の可能性は低い」は41%、「可能性はない」は8%で、否定的な意見は49%であった。回復傾向にあった期待値は、再度、下降傾向を示したのである。

### 3.2 経年変化

前項においては、核兵器廃絶の可能性についての質問に対する回答結果を各調査年別に概観した。本項では、その経年変化とその特徴を見ていく。表3は、回答結果を調査年別にまとめたものである。図7は表3をグラフで視覚化したものである。

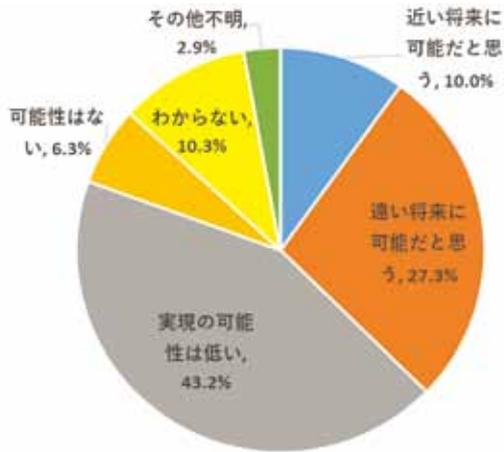


図 1 2010年調査結果

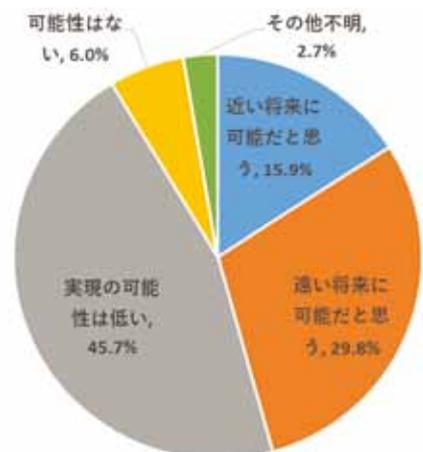


図 2 2011年調査結果

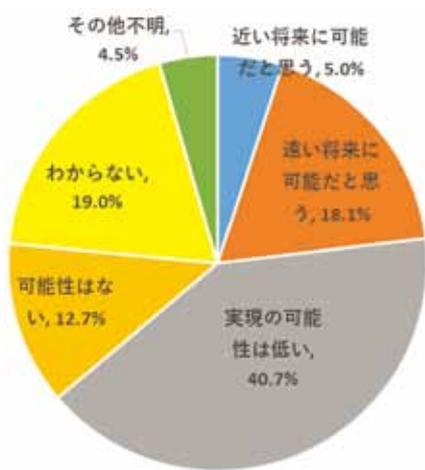


図 3 2013年調査結果

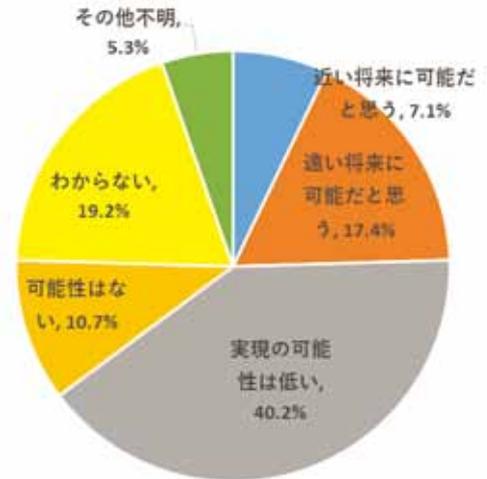


図 4 2014年調査結果

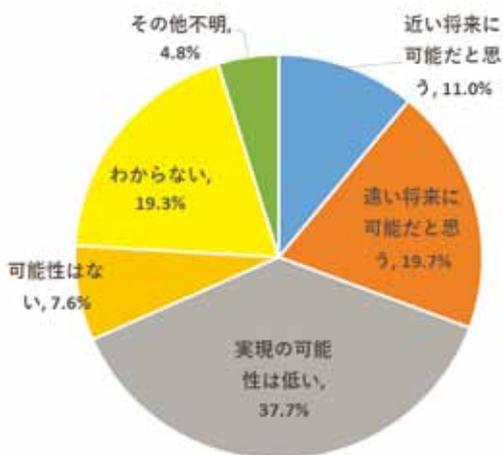


図 5 2015年調査結果

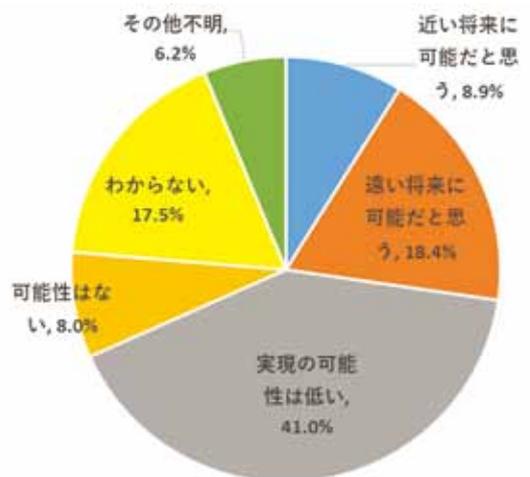


図 6 2016年調査結果

表 3 核兵器廃絶の可能性についての回答結果（2010年-2016年）

|             | 2010年 | 2011年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 近い将来に可能だと思う | 10.0% | 15.9% | 5.0%  | 7.1%  | 11.0% | 8.9%  |
| 遠い将来に可能だと思う | 27.3% | 29.8% | 18.1% | 17.4% | 19.7% | 18.4% |
| 実現の可能性は低い   | 43.2% | 45.7% | 40.7% | 40.2% | 37.7% | 41.0% |
| 可能性はない      | 6.3%  | 6.0%  | 12.7% | 10.7% | 7.6%  | 8.0%  |
| わからない       | 10.3% | -     | 19.0% | 19.2% | 19.3% | 17.5% |
| その他不明       | 2.9%  | 2.7%  | 4.5%  | 5.3%  | 4.8%  | 6.2%  |

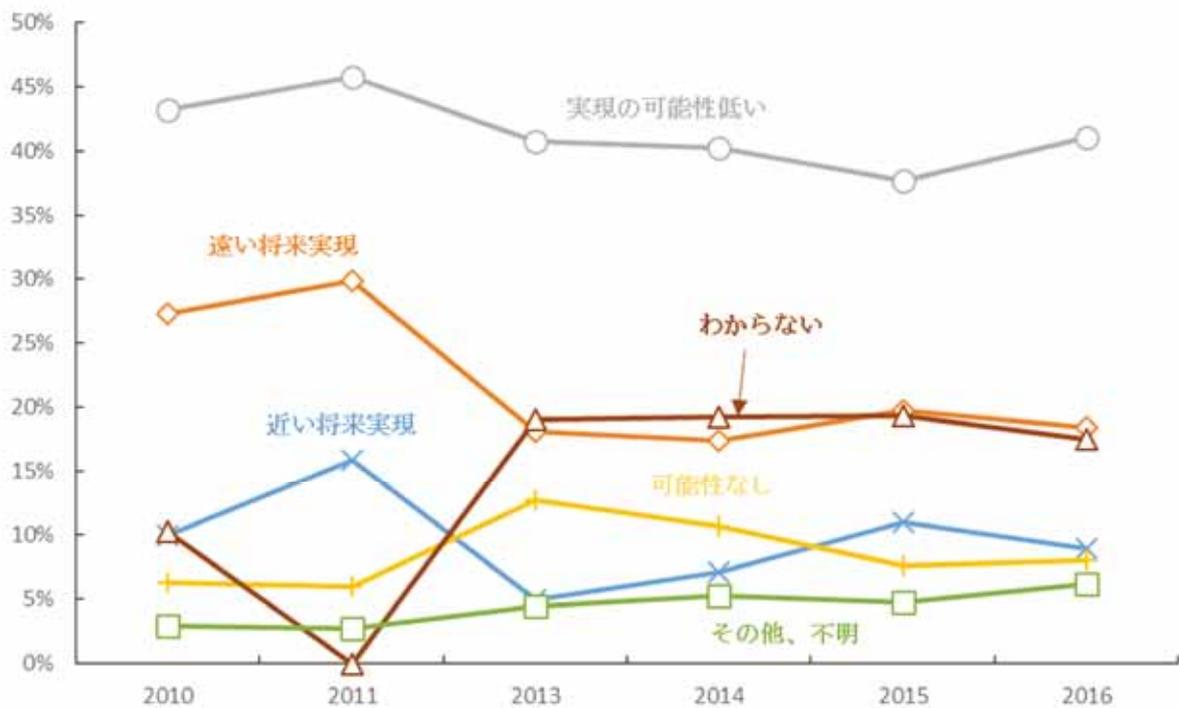


図 7 核兵器廃絶の可能性についての回答結果（2010年-2016年）

まず、全体の傾向であるが、回答の選択肢の中で「実現の可能性は低い」がもっとも高く、ほとんどが40%台である。個別に見ると、「近い将来に可能だと思う」との回答に関しては、最高値が2011年の15.9%、最低値が2013年の5.0%であり、おおよそ5%から15%台の間で推移している。「遠い将来に可能だと思う」については、最高値が2011年の29.8%、最低値が2014年の17.4%で、他の選択肢に比べ相対的に6年間を通じて変化幅が

大きい。しかし、2010年・2011年（27.3%、29.8%）と2013年以降（18.1%、17.4%、19.7%、18.4%）の二群に分けて考えると、それぞれのグループ内では、ほぼ平均していることが見て取れる。前者に関しては20%後半、後者に関しては10%台後半というポイントである。「実現の可能性は低い」に関しては、最高値が2011年の45.7%、最低値が2015年の37.7%で、おおよそ四割程度で推移している。「可能性はない」に関しては、最高値が2013



図 8 肯定的な見解と否定的な見解

年の 12.7%、最低値が 2011 年の 6%で、およそ二倍の開きがあり、2013 年調査における回答者の落ち込みは特筆すべきであろう。また、「わからない」とする回答については、19%台が最も多い。この約二割は、核兵器をめぐる複雑で混沌とした国内外の状況に対し、核廃絶の可能性を見いだせないが、完全に否定的にも捉えられないという集団であるのかもしれない。

ここで、「近い将来に可能だと思う」と「遠い将来に可能だと思う」を肯定的な見解とし、「実現の可能性は低い」と「可能性はない」を否定的な見解として、二分法で検討してみたい。それを表したものが、図 8 である。

否定的な見解に関しては、調査年にかかわらずおよそ 50%前後での推移である。これは、核をめぐる国内外の情勢に変化があろうとなかろうと、現実的には核兵器廃絶の可能性は困難であるとする一定の被爆者が存在していることを示している。そうであれば、

何故、そう思いつつも「核なき世界」を標榜し続けるのか。これについては、次節で検討したい。肯定的な見解に関しては、2011 年から 2013 年への大幅な下落に注目すべきであろう。何故、この年に、核兵器廃絶への可能性に対し、否定的な見解がかくも下落したのか。この問いについても次節で検討したい。

以上の結果をもとに、次節の考察において、以下の問いに対し検討を加えたい。

- (1) 核兵器廃絶の可能性に対する肯定的な回答者群に、どのような核をめぐる国内外の情勢が影響をあたえたのか。
- (2) 特に、2011 年調査から 2013 年調査の間に何があったのか。
- (3) 2013 年に底打ちとなった感のある核兵器廃絶の可能性に対する期待値は、それ以降、若干回復し、2015 年には肯定的な見解と否定的な見解との差が縮まった。それは何故か。

(4) そもそも約半数が核兵器廃絶の可能性に関して否定的であるにもかかわらず、何故、「核なき世界」を標榜し続けるのか。

#### 4. 考察

本節では、先にあげた4つの問いについて、考察を進めたい。まずは、核をめぐる国内外の情勢を概観しながら、各調査年の背景を検討したい。そのために、巻末資料2に「核兵器をめぐる国内外の情勢年表」を作成した。この検討の中で、先にあげた(1)、(2)、(3)の問いに応えたい。なお、アンケート調査は例年、3月から4月にかけて対象者に郵送され、その締め切りは概ね6月末か7月初旬に設定されている。それ故、アンケートの回答に影響するであろうと考えられる出来事は、調査年の前年7月から当該年6月頃までのものと推測される。

##### 4.1. 核兵器廃絶の可能性に高まりを見せた2010年調査と2011年調査の背景

既述の通り、核兵器廃絶の可能性について、2010年調査と2011年調査では、それ以降に比べ高い期待値であった。図8に示す通り、2010年調査では37.3%が、2011年調査では45.7%が核兵器廃絶の可能性について肯定的に回答した。

2009年から2011年調査時までの間で、特筆すべきはやはり2009年の4月5日のオバマ米国大統領によるプラハ演説であろう。同

大統領は「米国は道義的責任と信念のもとに核兵器のない世界の平和と安全を迫及することを誓約」し、核廃絶への具体的な目標を示した<sup>4</sup>。その「核なき世界」に向けた国際社会への働きかけによって、同氏は同年のノーベル平和賞を受賞するのである。これらのことが、この回答結果に最も影響を与えたことは間違いないであろう。オバマ米国大統領の「核なき世界」実現に向けたメッセージ・プラハ演説とそれをノーベル平和賞で後押しする国際社会の動向は、原爆被爆者の核兵器廃絶への期待値を大いに高めたのである<sup>5</sup>。2010年実施の読売新聞社「被爆者意識調査」では、オバマ米国大統領が進める核軍縮の評価を聞いているが、「とても評価する」・「ある程度評価する」が合わせて、約82%であり、大多数の回答者がオバマ米国大統領の核政策を評価した。

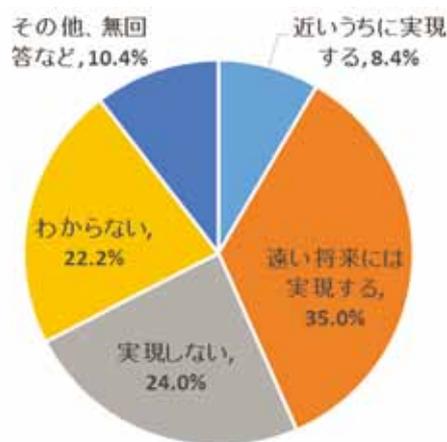


図9 2010年朝日新聞「被爆実態アンケート調査」結果

<sup>4</sup> 演説内容は日英ともに日本経済新聞の website にある。  
[http://www.nikkei.co.jp/senkyo/us2008/news/20090423u0c4n001\\_23.html](http://www.nikkei.co.jp/senkyo/us2008/news/20090423u0c4n001_23.html)

<sup>5</sup> たとえば、坪井直広島県原爆被害者団体協議会理事長は、プラハ演説に対し、「一歩も二歩も前

進。核廃絶に向けて二度とないチャンスが来ていると感じる」と評価する。川野浩一長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会議長も「大歓迎だ。10年の核不拡散条約再検討会議に向けて動きが活発になるのではないかと述べる。2009年4月6日『朝日新聞』。

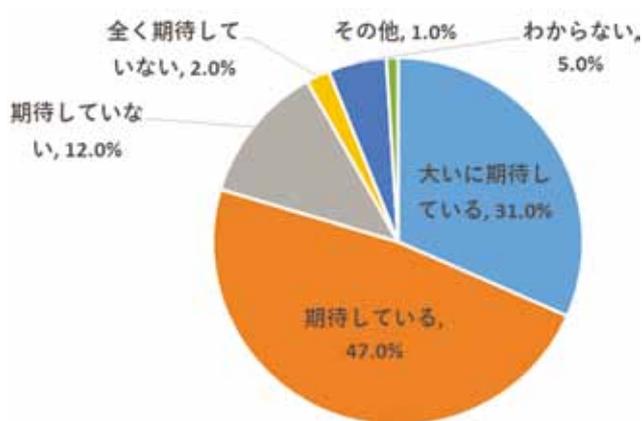


図 10 オバマ大統領の核問題に対する取り組みへの期待の有無

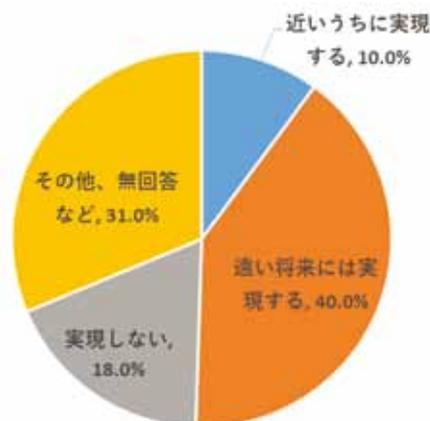


図 11 オバマ大統領に期待する回答者の核兵器廃絶への見方

このことは、2010年実施の朝日新聞社「被爆実態アンケート調査」の結果からも読み取れる。図9は、核兵器廃絶の可能性についての質問に対する回答結果である。

「近いうちに実現する」と回答したものが8.4%、「遠い将来には実現する」が35%、「実現しない」が24%、「わからない」22.2%であった。核兵器廃絶の可能性について肯定的な意見が43.4%であった。同調査では、オバマ米国大統領の核問題に対する取り組みについて聞いているが、図10に示すように、「大いに期待している」が31%、「期待している」が47%で、「期待していない」とする12%と「全く期待しない」とする2%を凌駕する。期待するとした合計78%は、期待しないとする合計14%に比べ、核兵器廃絶の可能性をより強く期待している。図11は、オバマ米国大統領の核政策に期待すると回答したこの78%が核兵器廃絶について、どう考えているかを示したものである。核兵器廃絶の可能性について、「近いうちに実現する」が10%、「遠い将来には実現する」が40%と、半数が核兵器廃絶の可能性について肯定的であった。このように、オバマ米国大統領の核問題に対する

取り組みを期待する回答者は、核兵器廃絶の可能性について肯定的である。このことは、最大の核保有国である米国の積極的な核政策への取り組みによって、核廃絶の可能性が高まると考えていることの表われであろう。

プラハ演説でオバマ米国大統領は、核兵器廃絶においてアメリカが「道義的責任(moral responsibility)」を持って積極的に取り組むと述べつつ、それには「時間を要し、自分の生涯では達成できないかもしれない(perhaps not in my lifetime)が、忍耐と粘り強さをもって(It will take patience and persistence.)」核兵器廃絶を主張していくことを呼びかけた。因みに、2016年5月27日の広島訪問でも「私が生きている間にこの目的は達成できないかもしれないが、たゆまぬ努力によって(核の)悲劇が起こる可能性を減らすことができる(We may not realize this goal in my lifetime, but persistent effort can roll back the possibility of catastrophe.)」と繰り返した。核廃絶の多国間交渉は、ともすれば永久に凍結状態にも見えるが、「遠い将来には可能な核廃絶達成に向かって絶え間ない努力を続ける」ことを核

保有国の米国が約束することに、被爆者らが期待の源を見出しているとも考えられる。

プラハ演説以降の国内の動きも見てみよう。2009年11月13日には、鳩山首相が、オバマ米国大統領との日米首脳会談において同年4月のプラハ演説をはじめ、安保理サミットにおける核兵器廃絶に向けた「指導力に感謝」を述べ、日米共同の「核兵器のない世界」を迫及する目標・協力体制を確認している。

2009年から2010年にかけては、核兵器と平和に関する重要な出来事がいくつもある。たとえば、2009年10月、広島・長崎両市長が記者会見で「核廃絶の象徴」として五輪招致の意向を表明した。それ自体は早期に挫折したが、9月24日に米国が議長を務めた国連安保理の「核不拡散と核軍縮に関する安保理首脳級会合」で「核兵器のない世界」をめざす決議案を全会一致で採択した。このニュースは、新聞各紙が日米両国による決議案提出のあった二週間前の時点から追って報道している。また、プラハ演説から一年後の2010年4月6日には、米国が核態勢の見直し（NPR<sup>6</sup>）として「核兵器の総数と役割の低減方針」を発表した。翌々日の8日には米露が第四次戦略兵器削減条約に署名した。続いて同月12、13日には米ワシントンで第一回核保安サミットが開催され、核物質の徹底管理や核兵器を用いたテロ防止条約などが協議された。翌月5月3日から28日までニューヨーク国連本部で開かれた2010年核兵器不拡散条約（NPT<sup>7</sup>）運用検討会議では、広島・

長崎市長が核兵器廃絶を訴え、被団協代表団も52名を派遣してノーモア・ヒバクシャのメッセージを世界に発信した。国連本部にむけてニューヨーク市内を行進、国連ロビーで原爆展を開催、国連加盟各国政府代表部に核兵器廃絶に関する要請を行った。学校など約40か所で証言を行い、ワークショップ、シンポジウムなどにも積極的に参加し、核兵器廃絶の必要性を訴えた。並行して原水協や米国の反核団体が中心となって開催したNGO国際会議では国連の潘基文事務総長が講演し、核なき世界の達成を訴えた。NPT再検討会議最終文書は、はじめて核兵器禁止条約に言及し、「核兵器の非人道性」を明記したが、これは被爆者代表団にとって大きな励みとなった。このように、2009年から2010年5月までの期間中、核兵器廃絶に向けての米国、国連加盟国の取組みがあり、核兵器廃絶の機運は高まりを見せる。同時期、2009年4月と5月二回の北朝鮮ミサイル発射や、6月国連安保理の北朝鮮核実験に追加制裁を含む決議案採択など懸念事項もあったが、軍縮・不拡散核廃絶のカギを握るのは米国や国連と考える被爆者が多いこともあり<sup>8</sup>、オバマ政権の核軍縮に対する米国と国連の積極的な態度が被爆者の期待を高めたと言えよう<sup>9</sup>。加えて、2010年8月6日広島平和式典には、ルース駐日アメリカ大使と潘基文国連事務総長が初参列、長崎の式典にも英仏代表が初参列した。これらもまた、原爆被爆者の期待を高めた一因となったと考えられる<sup>10</sup>。

2010年の米国と国連主導の動向を受けて、

<sup>6</sup> Nuclear Posture Review

<sup>7</sup> Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons

<sup>8</sup> 読売新聞 2010年調査では、「核兵器廃絶の実現にはどうすればよいか」という設問がある。

それに対する回答は次の通りであった。「国連中心に進める」52%、「日本がリードして進める」35%、「米国など核保有国が進める」33%。

<sup>9</sup> Mimaki (2016: 264)

<sup>10</sup> 新聞各紙は、原爆を投下した米国のルース駐

同年 9 月 22 日には、日豪が中心となって 10 か国地域横断的非核兵器国グループの初会合がもたれ、これは翌年からの「軍縮・不拡散イニシアティブ (NPDI<sup>11</sup>)」に発展した。しかし、そういった中、米国が 9 月 15 日にネバダで臨界前核実験を実施した。それに対し、当時の秋葉広島市長は、10 月 13 日付けでオバマ米国大統領に「包括的核実験禁止条約 (CTBT<sup>12</sup>) の精神に反する」行為であると抗議文を送り<sup>13</sup>、14 日には被爆者団体らによる座り込みも行われた。抗議文ではオバマ米国大統領に広島を訪問し、誠意を見せて欲しいと求めた。11 月 12～14 日、広島市で「ノーベル平和賞受賞者サミット」が開催され、ダライ・ラマなど受賞者 6 人、13 団体が広島に集い核兵器なき世界の実現を呼びかけた。米国の核実験に怒りを覚えながらも、被爆者団体は、世界規模での核廃絶運動の機運を高めるべく意欲的活動を続けていた。同年、12 月の第 65 回国連総会では日本を含む 90 か国が核軍縮決議案を共同提案し、圧倒的多数で採決された。明けて 2011 年 2 月 4 日には米露の新戦略兵器削減条約が発効、4 月 30 日に日豪など非核兵器国 10 か国による NPDI 外相会合がベルリンで開催された。2011 年 4 月 30 日にニューヨークで開かれた NGO 国際平和会議では、当時の秋葉広島市長が「被爆者が生きている間に核廃絶を」と訴えた。

このように、前年から続いて世界情勢は核廃絶に向けて積極的であり<sup>14</sup>、被爆者の核兵器廃絶の可能性への思いは、相対的に高まり

を見せたと考えられる。

## 4.2 2013 年調査と 2014 年調査の背景

巻末資料 2 に示す通り、2012 年は核兵器廃絶に関して、特記すべき国内外の動きはない。他方、オバマ政権下の米国政府は、2012 年 12 月 6 日に 4 回目の未臨界核実験をネバダ核実験場で行った。また、12 月 12 日には北朝鮮がミサイル発射に成功した。続く、翌 2013 年 2 月 12 日には、北朝鮮が三度目の地下核実験を実施した。このように、被爆者を落胆させる国際情勢が続く。2013 年 4 月 24 日には、核拡散防止条約再検討準備委員会で核兵器の非人道性に関する共同声明を 77 か国が発表した<sup>15</sup>が、日本政府はこれに加わらなかった。こういった日本政府の姿勢に対しても、被爆者は失望し、落胆と憤りの声をあげている<sup>15</sup>。核兵器廃絶に対する国際的な取り組みの遅延、同時に日本政府の対応などは、それまでの被爆者の期待を裏切る結果となった。核兵器をめぐるこれら国内外の情勢が、核兵器廃絶の可能性に対する肯定的意見凋落の一因となったと考えられる。

2014 年調査結果では、核兵器廃絶の可能性に対する肯定的な意見が僅かながら回復した。2013 年 6 月 19 日、ドイツ・ベルリンでオバマ米国大統領が「核兵器のない世界」を目標とし、NATO 同盟国とともに欧州で核兵器削減に取り組み、新 START<sup>16</sup>で定められた戦略核弾頭の配備数をさらに削減する米国

する抗議文」参照。

<sup>14</sup> その背景には、国際原子力機関 (IAEA) が提唱する核管理の多国間的取り組みもある。

<sup>15</sup> 朝日新聞 2013 年 4 月 25 日夕刊、読売新聞 2013 年 4 月 27 日などに被爆者の憤りと落胆のコメントが紹介されている。

<sup>16</sup> Strategic Arms Reduction Treaty

日大使が式典に初参列したことを評価する被爆者のコメントを掲載している。たとえば、2010 年 8 月 6 日『朝日新聞』夕刊参照。

<sup>11</sup> Non-Proliferation and Disarmament Initiative

<sup>12</sup> Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty

<sup>13</sup> 全文は、秋葉忠利「米国の臨海前核実験に対

防総省核兵器運用新指針を表明した<sup>17</sup>。同年10月21日国連総会第一委員会(軍縮)では、いかなる状況下でも、核兵器が二度と使われない事が人類の存続そのものにとっての利益であるとする、核兵器の非人道性と不使用を掲げる共同声明が出された。賛同国数は、日本を含む125か国であり、これは、国連加盟国の三分の二という、史上最多の数であった。同年12月5日には、国連総会本会議で日本を代表とする102か国が核軍縮決議案を共同提案し、「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」を採択した。翌2014年4月12日には、広島でNPDI非核保有12か国による核軍縮・不拡散イニシアティブ外相会議が開催され、核の傘をめぐる議論がなされた。他方、同月29日には国連NPT準備委員会が行われたが、核兵器の非合法化において合意文書案をまとめるには至らなかった。このように、核兵器廃絶への意志は明らかだが、実質的な前進を阻む障害の多さがあらためて感じられた時期だったとも言える。

#### 4.3 核兵器廃絶への期待値が若干回復した 2015年調査と2016年調査の背景

2015年アンケート調査では、核兵器廃絶の可能性に対して、飛躍的な期待値の増加はみられぬものの、核兵器廃絶の可能性に対する否定的な意見は過去5年間の調査で最も低かった。北朝鮮とイランの核問題はあはにせよ、被爆者の関心はアメリカや国連の動きに、より集中しているのかもしれない。2014年10月20日、国連において、日本は核不使用共

同声明に賛同した。12月2日の国連総会本会議では、米英を含む過去最多の116か国と共に核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」を共同提案し、これが採択された。12月8・9日にはウィーンで第三回「核兵器の人道的影響に関する会議」が開かれ、欧米を含む国連加盟国の継続的な核廃絶への取組みが示された。さらに、戦後70年の2015年には、核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」が採択された。4月27日から5月22日には、国連本部で「核拡散防止条約(NPT)再検討会議」が開催されたが、中東を「非核地帯」とする構想をめぐって加盟国が対立し、合意に至らず核軍縮文書・最終文書を採択できなかった。4月28日には、安倍首相がホワイトハウスでオバマ大統領と会談し、核不拡散条約再検討会議を受けて、核兵器使用は壊滅的であり非人道的であるとした日米共同声明を出した。この共同声明は、核兵器廃絶の期待を若干高めることに寄与したと考えられる<sup>18</sup>。

2016年調査の背景には、北朝鮮の核実験やオバマ米国大統領満期退任後の米国の核兵器政策をめぐる取り組みへの不確実性が存在した。2015年8月には、プーチンロシア大統領が2020年までにロシア軍の最新兵器の割合を大幅に増加すると発言した。北朝鮮は、2016年1月6日の四度目の地下水爆実験を行い、その後、2月7日のミサイル発射、3月15日の弾道ミサイル打ち上げなど活発な動きを見せる。3月27日には、当時、大統領選の共和党指名争いで先頭に立つトランプ氏

<sup>17</sup> その後、米国国防総省はオバマ大統領の方針をより具体的に示した。その中で、「米国は(核攻撃で)民間人や民間施設を故意に標的にしない」と明記。これは、多くの民間人を犠牲にした広島や長崎への原爆投下のような攻撃を極力

避ける、とも読み取れる(朝日新聞2013年6月21日)。

<sup>18</sup> 『中国新聞』は「NPT成功へ協働」の見出しで記事を掲載(2015年4月29日)。

が日本の核保有を容認する発言をし、被爆者に衝撃を与えた。また、4月1日には、日本が閣議決定で日本政府は核を憲法で禁止せずも保有せず、とした。このように、核兵器をめぐる一連の国内外の情勢は、被爆者の期待に沿うものではなかったが、他方、核兵器廃絶への期待値を高めるような動きもあった。まず、4月11日に広島で開催されたG7外相会合である。各国外相は原爆慰霊碑に献花し、「広島宣言」において世界の指導者らに広島訪問を呼びかけた。特に、ケリー米国国務長官が「すべての人が広島を訪れるべきだ」とする発言とオバマ大統領が広島を訪問することに前向きな姿勢を示したことは、オバマ大統領の被爆地訪問の期待を大いに高めるものであった<sup>19</sup>。

周知のように、2016年5月27日、オバマ米国大統領の広島訪問はついに実現する。しかし、この時期には、大方のアンケートは回収されていた。オバマ米国大統領の広島訪問の影響については、別稿にて考察したい。

#### 4.4 何故、原爆被爆者は「核なき世界」を標榜し続けるのか

図8に示すように、核兵器廃絶の可能性については、約半数が否定的である。ここでは、そういった否定的、あるいは悲観的な見解であるにもかかわらず、何故、原爆被爆者は「核なき世界」を標榜し続けるのか、という問いについて検討したい。しかし、その前に、2010年以前も同様の傾向であったのかという点

と読売新聞社以外の他紙の調査でも同様の結果であるのかという点について触れておきたい。そのために、朝日新聞社が2005年と2015年に実施したアンケート調査の結果を援用する。二つの調査では、「核兵器は廃絶される方向にあると思いますか」という設問が設けられている。二つの調査において、「核兵器廃絶の方向性がない」と回答したものはいずれも50%であった<sup>20</sup>。核兵器をめぐる国際情勢、あるいは日本の取り組みなどを勘案し、核兵器廃絶の方向性がないと判断する回答者が50%であったということであろう。このように、朝日新聞社が実施したアンケートにおいても否定的な意見は半数であり、その傾向は2005年においても同様であった。

約半数の回答者が核兵器廃絶の可能性については否定的である。その理由は一体何か。まず考えられるのが、日本が米国の「核の傘」にあるという現実に対する許容あるいは諦観であろう。2010年朝日新聞アンケート調査では、「日本が米国の核の傘に頼っていることをどう考えますか」という設問がある。これに対し、「被爆国としてふさわしくなく、不満だ」が44%であったが、「やむを得ない選択だ」との回答が40%であった。同様に、2015年朝日新聞アンケート調査では、「核の傘」に安全保障を依存する日本政府のスタンスを約44%が「やむを得ない」と回答した。2015年読売新聞アンケート調査でも、「核の傘」は必要かという設問がある。「必要」と回答したものが13%、「やむをえない」するものが23%

<sup>19</sup> 『中国新聞』は、ケリー米国国務長官の広島訪問と一連の発言に対し、「広島宣言」において「核兵器は非人道性」という表現が盛り込まれなかったことに対し、物足りなさはあるとしながらも、「歴史的に意味ある訪問」という見出しの社説を掲載した（2016年4月12日朝刊）。

<sup>20</sup> 2005年調査の回答結果は、「ある」が10%、「ない」が50%、「わからない」が35%、無回答などが5%であった。2015年調査の回答結果は、「ある」が13%、「ない」が50%、「わからない」が32%、無回答などが5%であった。

であり、あわせると「不必要」の33%を超えている。つまり、原爆被爆者の4割以上が、「核の傘」にある日本政府の立場を許容、あるいは諦観している現実がここにある。核兵器廃絶の可能性に肯定的になり切れない原爆被爆者のジレンマがここに集約されている。

それでもなお、原爆被爆者は「核なき世界」を切望する。2015年朝日新聞アンケートでは、「核兵器の廃絶を願っていますか」という設問がある。それに対し、「即時の廃絶を願う」が64.6%、「将来的な廃絶を願う」が26.5%であった。圧倒的大多数の原爆被爆者が「核なき世界」の実現を熱望する。端的に言えば、それ故に原爆被爆者は「核なき世界」を標榜し続けるのである。

また、標榜するばかりではなく、「核なき世界」というメッセージを発信し続ける。それは何故か。それは、三発目の原子爆弾が使われなかったのは、広島・長崎の悲惨な原爆体験があるからだと考える被爆者が多いことと関係があるのかもしれない。2010年朝日新聞アンケートでは、「広島・長崎以降、核兵器が使われなかったのは、広島・長崎の原爆体験が世界に伝わったことと関係があると思うか」という設問があるが、それに対し、66%が「そう思う」と回答している。また、同調査においては、「原爆体験を語り伝えることは、核兵器を使わせない力になると考えるか」という質問も設けているが、76%が「そう思う」と回答した。つまり、原爆被爆者の多くが、原爆被爆者の存在そのものと原爆体験を世界に知らしめることが、核兵器使用の回避に寄与すると考えている。それ故に、ジレン

マと諦観とを抱えながらも「核なき世界」を訴え続けているのであろう。同時に、北朝鮮の核開発、テロの脅威、不透明な核をめぐる政策によって、核兵器が使われる危険性は増していると考え原爆被爆者も多い<sup>21</sup>。そういった不安定で不透明な国際情勢であればあるほど、原爆被爆者は「核なき世界」を訴え続けなければならないのである。

## 5 おわりに

本稿では、主に読売新聞社と広島大学平和科学研究センターが共同で実施した「被爆者意識調査」の回答結果を用い、原爆被爆者の核兵器廃絶の可能性に対する思いを検討した。その結果、以下の点を明らかにした。

1. 核兵器廃絶の可能性については、約半数が否定的・悲観的であった。
2. 核兵器廃絶の可能性については、時々核をめぐる国内外の情勢に影響される可能性が大きい。オバマ米国大統領のプラハ演説、同氏のノーベル平和賞受賞によって高まった期待値は、その後の進まぬ核政策、他国の核実験等によって失望感へと変わる。つまり、原爆被爆者の核兵器廃絶への期待は、核兵器をめぐる国内外の情勢、動向によって、翻弄されるのである。
3. それでも、原爆被爆者は、核兵器廃絶の実現のためには、自身の原爆体験が寄与するという強い信念がある。核兵器廃絶の可能性は厳しいと認識しながらも、頑なに「核なき世界」を標榜し続ける所以もそこ

<sup>21</sup> 2015年朝日新聞アンケートによると63.5%がここ10年で核兵器使用の危険性が増したと回答

した。

にある。

原爆被爆者は、彼らのテーゼともいえるべき「核なき世界」と現実社会の間に横たわるジレンマを承知しながらも、「核なき世界」というメッセージを発信し続けてきた。そもそも原爆被爆者は誰に向けてそれを発信し続けているのだろうか。国連か、米国か、それとも自国日本か。何れでもあろうし、国際社会の連帯に期待し、広く国際社会に向けて発信しているのかもしれない。

その原爆被爆者のメッセージに「唯一の戦争被爆国」を自任する日本は、さらに耳を傾ける必要があると思えてならない。果たして、これまで「唯一の戦争被爆国」を看板とするだけの行動を十分にとってきたのだろうか。少なくとも被爆者にはそう映っていないようである。事実、2015年朝日新聞アンケートにおける「日本政府は核兵器廃絶に積極的だと思いますか」という質問に対し、「思う」と回答したものが21.1%であったのに対し、「思わない」が45.5%であった。また、2010年朝日新聞アンケート調査では、「日本は被爆国にふさわしい行動をとってきたか」という設問に対し、そうではないと回答したものが34%であった。「唯一の戦争被爆国」を自任する日本は、原爆被爆被害にどのように対峙し、どのようにして「核なき世界」を実現するのか。より具体的な展望、そして具体的なロードマップの提示を期待したい。

そして、「核なき世界」の聖地ともいえるべき「ヒロシマ」・「ナガサキ」は、「核なき世界」の実現にどのように取り組んでいくのか。原爆被爆者の生の声に頼ることができない「ヒロシマ」・「ナガサキ」は、これからどのようにして、それを訴え続けるのか。あるいは、

「核なき世界」の聖地から、「平和」の聖地へとさらに大きな役割を担おうとするのか。今後の「ヒロシマ」・「ナガサキ」の役割を考えることは、緊急的課題として指摘される原爆体験の継承の問題とともに、さらに真剣に検討すべきことであるように思えてならない。

## 謝辞

本稿は日本学術振興会科学研究費補助金【基盤B】(平成27-30年度)『被ばく被害の国際比較研究：セミパラチンスク、チェルノブイリ、広島・長崎、福島』(研究代表者：川野徳幸)の研究成果の一部である。

## 引用文献

秋葉忠利、米国の臨海前核実験に対する抗議文(2010.10.13) 広島市長秋葉忠利 <<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1286967014863/index.html>>、2017年2月13日アクセス。

朝日新聞 2005年7月17日、2009年4月6日、2019年7月29日、2010年8月6日夕刊、2013年4月25日夕刊、2013年6月21日、2015年8月2日。

中国新聞 2015年4月29日、2016年4月12日。

外務省、核軍縮・不拡散 第8回NPDI外相会合(2014年4月11、12日 於 広島)、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac\\_d/page23\\_000837.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page23_000837.html)、2017年2月13日アクセス。

川野徳幸、原爆被爆被害の概要、そして原爆被爆者の思い、日本平和学会編『平和研究』35号、19-38、早稲田大学出版部、2010年。

川野徳幸、佐藤健一、大瀧慈、原爆被爆者は何を伝えたいのかー原爆被爆者の体験記・メッセージの計量解析を通してー、『長崎医学会雑誌』、85 巻特集号、208-213、2010 年。

川本寛之・川野徳幸、原爆被爆者の「思い」についての一考察ー憎しみと責任論の視点からー、『広島平和科学』37、57-68、2015 年。

広島県原爆被害者団体協議会編、『「空白の十年」被爆者の苦悩』、広島県原爆被害者団体協議会、2009 年。

日本経済新聞 website:

[http://www.nikkei.co.jp/senkyo/us2008/news/20090423u0c4n001\\_23.html](http://www.nikkei.co.jp/senkyo/us2008/news/20090423u0c4n001_23.html)、2017 年 2 月 1 日アクセス。

戸崎洋史、ベルリン演説における核兵器削減

提案ー核運用戦略報告の含意と理想・現実のバランスー、『軍縮・不拡散問題 Commentary』2 巻 2 号、公益財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター、2013 年。

読売新聞 2010 年 7 月 30 日、2011 年 7 月 30 日、2013 年 4 月 27 日、2013 年 7 月 31 日、2014 年 7 月 30 日、2015 年 7 月 29 日、2016 年 7 月 30 日。

Mimaki, Seiko, "Norm Dynamics and Reconciliation-Japan, US, and East Asia." *Asia-Pacific between Conflict and Reconciliation* 3, 257-278, In Tolliday, Phillip, Palme, Maria, and Kim Dong-choon (eds), *Asia-Pacific between conflict and Reconciliation*. Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen, 2016.

【巻末資料1】読売新聞社・広島大学平和科学研究センター実施のアンケートと朝日新聞社実施のアンケートにおける「核兵器廃絶の可能性」に関する質問項目と本稿で言及した質問項目

**2010年の読売新聞社アンケート**

(6の1)「オバマ大統領の米国が主導している、現在の核軍縮の動きを評価しますか。」

1. とても評価する
2. ある程度評価する
3. あまり評価しない
4. まったく評価しない
5. わからない

(6の2)「核兵器廃絶の可能性についてどう考えていますか。」

1. 近い将来に実現
2. 遠い将来に実現
3. 実現の可能性は低い
4. 可能性は無い
5. わからない

(6の3)で「核兵器廃絶実現にはどうすればよいですか。」

1. 国連が中心になって進める
2. 米国など核保有国が中心となって進める
3. 日本が世界をリードして進める
4. その他

**2011年の読売新聞社アンケート**

(3の4) 現在、核兵器廃絶への可能性についてどう思いますか。

1. 近い将来に実現
2. 遠い将来に実現
3. 実現の可能性は低い
4. 可能性はない
5. その他 ( )

※他の年次にあるような「わからない」が選択肢として設けられていない。

**2013年の読売新聞社アンケート**

核兵器廃絶の可能性についてどう考えていますか。

当てはまる項目を1つだけお選び下さい

1. 近い将来に実現可能
2. 遠い将来に実現可能
3. 実現の可能性は低い
4. 可能性はない
5. わからない

**2014年の読売新聞社アンケート**

問. 核兵器廃絶の可能性についてどう考えていますか。当てはまる項目を1つだけお選び下さい

1. 近い将来に実現可能
2. 遠い将来に実現可能
3. 実現の可能性は低い
4. 実現の可能性はない
5. わからない

※この年のアンケートは、証言を残した人(アンケートA)と残していない人(アンケートB)に分けて質問する形式を取っている、この問題に関しては、共通の質問。

## 2015年の読売新聞社アンケート

【問13】国際社会では、核兵器の非人道性に関する議論が活発になってきています。一方、北朝鮮や中東などの情勢はいまだ緊張が高い状態です。「核の傘」は必要と考えますか。

1. 必要
2. やむをえない
3. 不必要
4. わからない

【問14】核兵器廃絶の可能性をどう考えますか。

1. 近い将来に可能だと思う
2. 遠い将来に可能
3. 実現の可能性は低い
4. 可能性はない
5. わからない

## 2016年の読売新聞社アンケート

【問8】核兵器廃絶の可能性をどう考えますか。1つ選んでください。

- ①近い将来に可能だと思う
- ②遠い将来に可能だと思う
- ③実現の可能性は低い
- ④可能性はない
- ⑤わからない

## 2005年朝日新聞社アンケート

### ■原爆被害・核兵器

- ・核兵器は廃絶される方向にあると思いますか。  
(1. ある 2. ない 3. わからない)

## 2010年朝日新聞社アンケート

問. オバマ大統領は昨年4月、チェコ・プラハでの演説で「核なき世界」をめざすと宣言しました。オバマ大統領の核問題に対する取り組みにどの程度の期待を持っていますか？

1. 大いに期待している
2. 期待している
3. 期待していない
4. 全く期待していない
5. わからない
6. その他 ( )

問. 核兵器廃絶が実現する見通しについて、どのようにお考えですか？

1. 近いうちに実現する
2. 遠い将来には実現する
3. 実現しない
4. わからない
5. その他

問. 日本は「核兵器をつくらず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則を掲げる一方、安全保障を米国の核兵器（核の傘）に依存する政策をとっています。日本が米国の核の傘に頼っていることについて、どのようにお考えですか。

1. 被爆国としてふさわしくなく、不満だ
2. やむを得ない選択だ
3. わからない
4. その他 ( )

問. 日本は戦後、被爆国にふさわしい行動をとってきたと思いますか。

1. そう思う
2. おおむねそうだ
3. そうではない
4. わからない
5. その他 ( )

問. 被爆者が体験を語り伝えることは、核兵器を再び使わせない力になると考えますか。

1. そう思う    2. そう思わない    3. わからない    4. その他 (    )

問. 広島、長崎に原爆投下されて以降、核兵器が実践で使われたことがないのは、広島、長崎の体験が世界に伝わったことと関係があると思いますか。

1. そう思う    2. そう思わない    3. わからない    4. その他 (    )

### 2015年朝日新聞社アンケート

・核兵器は廃絶される方向にあると思いますか。

1. ある    2. ない    3. わからない

・核兵器の廃絶を願っていますか。

1. 即時の廃絶を願う    2. 将来的な廃絶を願う    3. どちらでもよい  
4. 廃絶の必要はない    5. わからない

・世界で核兵器が使われる危険性はこの10年間で増したと思いますか。

1. 思う    2. 思わない    3. わからない

・日本政府は核兵器廃絶に積極的だと思いますか。

1. 思う    2. 思わない    3. わからない

・日本は被爆国である一方で、米国の「核の傘」に安全保障を依存しています。この日本政府のスタンスをどう思いますか。

1. おかしい    2. やむを得ない    3. 問題ない    4. わからない    5. その他  
6. 無回答・不明

## 【巻末資料 2】核兵器をめぐる国内外の情勢年表（2005、2010-2016）

### 2005年 平成 17年（被爆 60年）

- 2月22日 国際原子力機関（IAEA）諮問委員会、核「多国間管理」答申公表
- 2月10日 北朝鮮の核保有宣言、6カ国協議中止、核拡散防止条約（NPT）脱退
- 4月26-28日 第一回非核地帯会議、メキシコで開催（91か国参加）
- 5月2日 NPT再検討会議がニューヨーク国連本部で開幕
- 7月5日 北朝鮮、弾道ミサイル発射
- 8月6日 広島 被爆 60年
- 8月9日 長崎 被爆 60年

（中略）

### 2009年 平成 21年

世界終末時計が1分巻き戻され、終末まで6分となる。

- 4月5日 北朝鮮、ミサイル発射実験
- 4月5日 オバマ大統領、チェコ・プラハにおいて、「米国には道義的責任。はっきりと信念を持って、米国は核兵器のない世界の平和と安全を追求することを誓約する」と演説
- 5月25日 北朝鮮、2度目の核実験を発表
- 6月12日 国連安保理、北朝鮮の核実験に追加制裁を含む決議第1874号採択（すべての核兵器・核計画を完全に検証可能かつ不可逆的な方法で放棄）
- 9月24日 国連安保理、「核拡散防止と核軍縮」に関する首脳級会合「核兵器のない世界」全会一致採択
- 10月11日 広島・長崎両市長が記者会見で五輪招致を表明、「核廃絶の象徴」としたいと発言
- 11月3日 北朝鮮、使用済み核燃料棒の再処理を「成功裏」に終了と発表
- 11月13日 日米 首脳会談—核兵器のない世界に向けた共同声明
- 12月1日 IAEAの事務局長に天野之弥氏が就任
- 12月10日 オバマ大統領、ノーベル平和賞を受賞
- 12月15日 日本と豪州の共同イニシアティブ「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICNND）」が、核廃絶に向けた手順を示すロードマップを盛り込んだ報告書を提出

### 2010年 平成 22年（被爆 65年）

- 4月6日 米、核態勢の見直し（NPR）「核兵器の数と核の役割の低減方針」発表
- 4月8日 米露、第4次戦略兵器削減条約に署名
- 4月12-13日 第1回核セキュリティ・サミット
- 4月21日 北朝鮮外務省が「他の核保有国と平等な立場に立つ」と発言
- 4月30日 日本被団協代表団 NPT再検討会議に向けて出発
- 5月3-28日 核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議ニューヨーク国連本部で開催。被団協代表団がデモ行進、ワークショップ、シンポジウム参加や教育機関訪問などで核廃絶を訴える
- 5月7日 第8回 NPT再検討会議で広島・長崎市長が核廃絶を訴える
- 5月12日 北朝鮮、独自の核融合技術の開発を発表
- 5月28日 NPT運用検討会議、「核廃絶への明確な約束」の再確認を含む最終文書を全会一致で採択
- 7月4日 北朝鮮ミサイル発射事件（同年二度目）
- 8月6日 広島平和記念式典に、ルース駐日アメリカ大使、潘基文国連事務総長が初参列

- 8月9日 長崎平和記念式典に英仏が初参列、米は見送り
- 9月15日 オバマ政権初の臨界前核実験（事前通知なし）、米国臨界前実験は24回目
- 9月22日 日豪中心に10カ国の地域横断的な非核兵器国グループ初会合（2011.4の第2回から「軍縮・不拡散イニシアティブ」（NPDI）と呼ぶことに合意）
- 10月13日 広島市長、「激しい憤りを覚え、被爆地ヒロシマを代表して嚴重に抗議する」と米国に直接抗議文送付
- 10月14日 長崎市長、「今回の核実験は「核兵器廃絶への流れに逆行し、被爆者をはじめ長崎市民や世界の多くの人々の『核兵器のない世界』への期待を裏切ること」と抗議文をウェブサイトに掲載
- 10月15日 第65回国連総会で日本が核廃絶決議案を17年連続で提出
- 11月12-14日 広島市で「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」開催
- 11月23日 北朝鮮、延坪島への砲撃事件
- 12月3日 国連総会で（日本を含む99か国共同提案の）核軍縮決議案、圧倒的多数で採決。北朝鮮反対、中国・ブラジル・イラン・イスラエル・インド・パキスタンなど棄権 11)

## 2011年 平成23年

- 1月22日 「世界でも最も不運な男」クイズ番組で二重被爆者紹介、英BBCは抗議に謝罪
- 2月4日 米ロ、戦略兵器削減条約発効（2018年までに配備核弾頭数を1550発まで削減など）
- 2月5日 新START発効 米露外相が批准書を交換
- 3月11日 東日本大震災、福島第一原発事故発生
- 3月11日 24日には作業員3名が被曝。放射性物質漏出継続。4月2日米軍海兵隊放射能等対処処理専門部隊（CBIRF）第1陣10人余りが米メリーランド州から米軍輸送機で東京・米空軍横田基地に到着。第2陣は3日、第3陣は4日に来日、派遣規模は総勢155人
- 3月12日 広島・長崎で二重被爆した山口彊（つとむ）さんのドキュメンタリー映画「二重被爆～語り部・山口彊の遺言」、ニューヨークの映画祭で世界初上映
- 4月12日 福島第一原発の事故、国際的な事故評価尺度（INES）で「深刻な事故」レベル7に。経済産業省原子力安全・保安院と原子力安全委員会
- 4月22日 原発20キロ圏、9市町村立ち入り禁止、大気中放射線量最高値、毎時100マイクロシーベルト程度の地点あり
- 4月30日 日豪など非核兵器国10カ国の第2回「NPDI外相会合（軍縮・不拡散イニシアティブ Non-proliferation and Disarmament Initiative）」と呼ぶことで合意）
- 6月1日 米務省、米ロで合意し配備戦略核兵器数公表、米1800、ロシア1537発
- 6月30-7月1日 核兵器国5カ国（P5）による初のNPT再検討会議フォローアップ会合

## 2012年 平成24年

- 3月16日 北朝鮮、「人工衛星打ち上げ」と称して長距離弾道ミサイルの発射を予告
- 3月26日 米国、ロシアと新たな核軍縮交渉開始を表明（オバマ大統領、ソウルで演説、5月にプーチン大統領と会談）
- 3月27日 第2回核セキュリティ・サミット（ソウル）開催。参加国数53と4国際機関代表がソウルコミュニケ発表（高濃縮ウラン（HEU）を最小限に抑えるための自発的な措置を2013年末までに自発的に発表する）。原発のテロ防御や事故が起きた時の緊急時の対応強化も議論
- 4月13日 北朝鮮、弾道ミサイル発射に失敗
- 4月14日 欧州連合（EU）、国連安保理常任理事国（米国・ロシア・中国・フランス・英国）とドイツの6カ国がイランの核開発疑惑に関する協議再開
- 4月27日 核兵器非保有国10カ国による「軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）」の外相会合を2014年春に広島市で開催と政府発表

- 4月30日 北朝鮮、4月13日の最高人民会議で憲法を修正し、「核保有国」と明記したとウェブサイト「ネナラ（わが国）」報道
- 5月2日 2015年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向けた第1回準備委員会（ウィーン）開催、加盟約190カ国が議論。平和市長会議の田上富久長崎市長がNGOとして出席、「核兵器のない世界実現へのロードマップ作成の協議、北東アジアの非核地帯創設」を訴える
- 5月20日 NATO首脳会議（米シカゴ）、ロシアとの相互主義において欧州の米戦術核兵器削減の検討を合意（米国は欧州配備戦術核7300発を200発に削減。ロシア保有の2000発以上の戦術核削減が前提）
- 5月29日 広島出身の新藤兼人監督が死去100歳 『原爆の子』（1952）は原爆を取り上げた初の劇映画。原水爆を告発した映画は『第五福竜丸』など5作品
- 6月1日 ニューヨーク・タイムズ紙「オバマ政権、イランの核施設をサイバー攻撃」と報道
- 6月2日 アジア安全保障会議で、ミャンマーのフラ・ミン国防相が民生部門の過去の核開発を認める。ティン・セイン政権は全開発・研究を停止と北朝鮮との軍事協力の中止を表明
- 8月24-26日 第20回IPPNW世界会議「ヒロシマから未来の世代へ」広島開催、63か国の医師参加、8.22-23日学生会議開催
- 12月3日 核兵器禁止条約交渉開始の決議が総会で採択、日本は「核兵器の全面廃絶に向けた共同行動決議」を提出、賛成174、反対1（北朝鮮）、棄権13（中国、インド、イラン、イスラエル、パキスタンなど）、欠席5。
- 12月6日 未臨界核実験（ネバダの核実験場、オバマ政権下では4回目）
- 12月12日 北朝鮮 ミサイル発射成功

## 2013年 平成25年

- 2月12日 北朝鮮が3度目の地下核実験
- 3月4-5日 ノルウェーで第1回「核兵器の人的影響に関する国際会議」（オスロ会議）開催
- 4月24日 核拡散防止条約（NPT）再検討準備委員会（ジュネーブ）で77カ国が核兵器の非人道性に関する共同声明を発表、日本政府賛同なし
- 6月19日 ドイツ・ベルリンにて米オバマ大統領が核軍縮演説。「核兵器のない世界」を訴える
- 6月19日 米国防総省核戦略新指針。核兵器の使用を敵核攻撃の抑止に限定する。2002年以來11年ぶりの国防総省指針の改定、冷戦終結後3回目。「核なき世界」という長期的目標に向けて「いま具体的な措置を取ることが不可欠」と宣言。
- 9月27日 オバマ大統領とロウハーニー・イラン国大統領が断交後初の電話協議。核問題の早期解決をめざすことを確認
- 10月21日 国連総会、核不使用声明に日本を含む史上最多125カ国賛同（加盟国193カ国の約3分の2）。総会第1委員会（軍縮）、「核兵器の人道上の影響に関する共同声明」を発表。「いかなる状況下でも、核兵器が二度と使われないことが人類の存続そのものにとっての利益」とする。核兵器の非人道性と不使用を訴える共同声明の国際会議での発表は4回目。唯一の被爆国・日本は初参加。核兵器保有国、米露など5カ国、非加盟の保有国インド、パキスタン、核実験国北朝鮮、保有疑惑国イスラエル、核開発疑惑国イランは賛同せず
- 11月24日 核開発問題解決を外相級協議（ジュネーブ）で合意。2006年の国連安全保障理事会で対イラン制裁決議採択以降、制裁緩和は初めて。原子力平和利用の権利は認める。合意直後にオバマ米大統領は「外交がより安全な世界への新たな道を開いた」とホワイトハウスで演説。ロウハーニー大統領は世界協力を目標とし、「協力は信頼を通してのみ可能」と強調。イランの核問題を全面解決する「包括合意」に向けた第1段階と位置づけ
- 12月5日 国連総会本会議で102か国の共同提案（代表日本）核軍縮決議案、「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」採択。賛成169、反対1（北朝鮮）、棄権

14 (ブラジル, 中国, エクアドル, エジプト, 印, イラン, イスラエル, モーリシャス, ミャンマー, パキスタン, 露, シリア, ウガンダ, ジンバブエ)。マレーシアなどが毎年提出している核兵器禁止条約の交渉開始を求めた決議案を、賛成 133、反対 24、棄権 25 の賛成多数で採択。日本は棄権

#### 2014年 平成 26年

- 2月14日 メキシコで第2回「核兵器の人的影響に関する国際会議」(ナジャリット会議)開催、議長国メキシコが「核兵器禁止枠組みを」国際会議を提言。核不拡散条約(NPT)非加盟の核保有国インドとパキスタンを含む146カ国が参加。米ロ英仏中は不参加
- 3月24-25日 オランダ・ハーグで第3回「ハーグ核セキュリティ・サミット」開催
- 4月12日 NPDI非核保有12か国による核軍縮・不拡散イニシアティブ外相会議、広島で開催
- 4月29日 国連NPT準備委員会開催核兵器の非合法化を訴えるが、文書案に合意が得られぬまま閉会
- 9月-10月 米臨界前核実験を補完する「Zマシン」使用により強力なX線発生、超高温・高圧で核爆発に近い状況を再現
- 11月18日 オーストリア・ウィーン開催のイランの核問題を巡る協議は期限までの合意に達せず、交渉期限は2015年6月末まで延長
- 10月20日 国連総会第一委員会(軍縮)で核不使用共同声明に日本賛同、賛同国は過去最高の155か国、核保有国は不参加
- 11月24日 イラン・米英独仏中露が核交渉の最終合意暫定措置を再延長
- 12月2日 核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」を採択。共同提案国が日米英も含め過去最多の116か国。賛成170、反対1(北朝鮮)。棄権14(中国、ロシアなど)
- 12月8-9日 オーストリア・ウィーンで第3回「核兵器の人的影響に関する会議」開催

#### 2015年 平成 27年 (終戦後・被爆70年)

- 4月2日 スイス・ローザンヌでイランの核問題を巡り、欧米とイランが最終合意に向けた「枠組み合意」達成
- 4月27-5月22日 ニューヨーク国連本部で5年に一度の「核拡散防止条約(NPT)再検討会議」が開かれる。最終文書は採択されず、合意のないまま閉幕
- 4月29日 訪米中の安倍晋三首相は28日午前(日本時間同日夜)、オバマ米大統領とホワイトハウスで会談。日防衛協力のための指針(ガイドライン)改定を受け、日米同盟の強化を確認。核不拡散条約(NPT)再検討会議をめぐり、核兵器使用について「壊滅的で非人道的」とする日米共同声明を発表
- 5月24日 NPT再検討会議が決裂、核軍縮文書採択できず。約1カ月にわたる議論の成果をまとめた最終文書を採択できないまま閉幕。中東を「非核地帯」とする構想をめぐり加盟国の対立が解消せず、全会一致での文書採択に失敗
- 8月17日 プーチン大統領、2020年までにロシア軍が保有する最新兵器の割合を7割以上高めることに言及

#### 2016年 平成 28年

- 1月6日 北朝鮮、初の水爆実験を発表
- 2月7日 北朝鮮、「ミサイル」発射
- 3月15日 北朝鮮、弾道ミサイル「大気圏再突入の模擬実験に成功」と発表
- 3月27日 アメリカ大統領選の共和党候補者選でトランプ氏、日本も核保有をすべきと発言
- 3月31-4月1日 第4回「核セキュリティ・サミット」がワシントン開催、日本もテロ組織の核物質入手阻止協力へ
- 4月1日 核兵器についての見解を政府閣議決定 「憲法禁止せずも保有せず」

4月11日 G7外相会合が広島で開催、各外相が原爆慰霊碑に献花「広島宣言」発表

以下は、本稿で特に言及していないが、参考までに掲載する。

5月27日 米オバマ大統領、広島初訪問、平和記念資料館視察後、原爆死没者慰霊碑で献花。「核兵器のない世界」を主導する決意を初めて表明

8月19日 スイス・ジュネーブ開催の国連核軍縮作業部会、核兵器禁止条約交渉の2017年中開始を国連総会に勧告した報告書を提出。賛成68、反対22、棄権13の賛成多数で採択。日本は棄権

9月9日 北朝鮮、ハムギョンプクトキルジュグンブンゲリ実験場で核実験実施（5回目）。

9月23日 国連安全保障理事会で包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効と核実験の自制を各国に求める決議案を賛成多数で採択。法的義務なし

10月3日 プーチン大統領、米露の核軍縮合意から発生した余剰プルトニウムの処分に関する米国との合意を停止する大統領令

10月27日 国連総会第1委員会（軍縮）、「核兵器禁止条約」交渉の2017年開始をめぐる決議案を123カ国の賛成多数（反対38か国、棄権16か国）で採択。日本は米露などの核保有国とともに反対。メキシコやオーストリアなど主導により核兵器使用禁止を含む「法的措置」について2017年交渉開始を決定した。193ヶ国の国連加盟国で多数を占める途上国の大半が中心となって、核不拡散条約（NPT）体制下の核軍縮を批判。米国は北大西洋条約機構（NATO）の加盟国に対し、棄権ではなく反対するよう文書で要請。日本主導で毎年提案の「核廃絶決議案」も賛成多数で採択（23年連続）

12月23日 国連総会本会議、法的拘束力を持つ「核兵器禁止条約」の2017年3月交渉開始を決める決議を113カ国の賛成多数で採択。国連で核廃絶に向けた法的枠組みの初の正式決定。核保有国の米ロ英仏と、「唯一の戦争被爆国」日本は反対

## 2017年 平成29年

1月26日 核廃絶や気候変動対策に消極的なトランプ米大統領の発言を受けて、世界終末時計が「運命の日」に向かって進められ、終末まで2.5分となる

## 参考資料

NHK 平和アーカイブズ<<http://www.nhk.or.jp/peace/chrono/index.html>>  
中国新聞平和メディアセンター<<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?lang=ja>>  
外務省ホームページ<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/index.html>>  
原子力・核年表<<http://www.nagai-bunko.com/shuushien/atomic/atomic.htm>>  
読売新聞 YOMIURI ONLINE <<http://www.yomiuri.co.jp/>>  
朝日新聞 朝日 DIGITAL <<http://www.asahi.com/>>  
日本経済新聞 <<http://www.nikkei.com/>>